

恵海著「そして日本人がいなくなった」大機小機、日本経済新聞 2015年8月29日朝刊を読む

そして日本人がいなくなった

1. (1) 国際通貨基金(IMF)の招請により、7月初めから50日ほどワシントンDCのIMF本部に滞在した。
(2) IMF勤務は3度目で、DCは第2の故郷のような地だ。過去2回に比べた最大の違いは、IMFやDCの街中に日本人の姿がほとんど見えないことだ。
2. (1) ホワイトハウスの周辺や中心街、ジョージタウンなどの高級レストランでは、以前は必ず日本人ビジネスマンの姿があったが、今回はほとんど見かけない。
(2) リーマン・ショックを機に撤退した日本企業は戻っていない。
3. (1) IMFへの就職は博士号の保有が条件になる。以前は財務省や日銀などからの出向者とプロパー職員の合計で日本人は30人程度おり、アジア局長などの幹部職員も複数いた。
(2) しかし、日本人の米国留学生が減り、博士号取得者も減少した。
(3) 官庁からの出向者も狭き門で、日本の出資比率に比べると日本人の職員の比率は圧倒的に低い。
4. (1) 中国・韓国などは米国の大学への留学生も博士号取得者も増加しているため、若手職員が急増している。
(2) 世界の一流大学の博士課程卒業生に対し、IMFへの就職を促進するプログラムは年間採用枠が20人程度だが、3000人もの応募があり、日本人はほとんど合格していない。
5. (1) グローバリゼーションのフロントラインで勝ち残らなければ、企業も国家も存亡の危機にひんし、国際機関の主導権も取れない。
(2) 世界で勝つためには高度の学力、深い教養、強い目的意識が不可欠だ。
6. (1) 今年のIMFインターンで皆から尊敬を集めているのはドイツ出身で、フランスの大学でマクロ経済を教えている博士課程最終学年の学生だ。
(2) 昨年は経済協力開発機構(OECD)、今年はIMF、10月からは欧州中央銀行(ECB)でインターンを行う。
(3) 論文を3本まとめ、IMFに就職することが目標だ。
(4) 独、仏、英語は極めて堪能だ。

7. (1)日本からもこうした学生の輩出を期待したい。
- (2)大学教育の再構築が叫ばれているが見るべき成果はあがっていない。
- (3)今夏開かれた米コロンビア大学の研修講座で、参加した東大生のプレゼンテーションに「何を言っているのか解らなかった」との厳しい見方があった。
- (4)日本の一流大学の学力向上に今日から取り組まなければならない。

[コメント]

米国の首都ワシントン DC で活躍する日本人が少なくなったことを憂える恵海氏の問題提起を、真正面から受け止めたい。何歳になっても、一生勉強と考へ、日本国内外で存分に学び、世界のため、日本のために存分の活躍をして頂きたい。活躍に一切の遠慮は不要と考へます。

— 2015年8月29日 林 明夫記 —